

流通問題の多面性

田 島 義 博

ドラッカーが流通を「経済の暗黒大陸」と呼んだのは、確かにそれが遅れているからではあったが、同時にそれがわかりにくいためであった。彼はこういつている。「今日われわれは、ナポレオンと同時代の人々がアフリカ大陸の内部について知っていた程度しか、流通機構について知らない。流通機構が存在すること、そして、それが巨大なものであることは知っている。だが、それだけである」(田島訳「経済の暗黒大陸“流通”」ダイヤモンド社刊「経営の新次元」所収)。

流通は実際のところ非常にわかりにくい。20世紀初頭以来、アメリカではおびただしい流通研究が公けにされ、日本でも流通研究がさかんになったこの10年あまりに限っても、たくさんの文献が産み出されている。しかしながら、流通の本質や全容が解明されたとは到底いい難い。

流通をわかりにくくさせている第1の原因は、その範囲の広さである。経済循環の総過程を生産、流通、消費に分割した場合、生産と消費以外のすべての経済活動は流通ということになるが、これは現在の流通研究の水準からすればあまりにも広い捉え方である。当面はいくつかの視角によって流通を層化もしくは部分化して捉えながら、やがてこれを総合化するという方向をとるべきだろう。

そのような視角(もしくは流通の切り方)として、①取引流通と物的流通、②マクロ(国民経済的流通)とミクロ(経営経済的流通)、③流通機構

と流通経路、④流通機能と流通機関などがある。

このような種々の角度から試料を切るのは、研究対象を無限に断片化するためではなく、あくまでもその内部構造を多面的に知るためである。

取引流通は交換であり売買であり、これによって価格と流通量が決定される。物的流通は空間的・時間的に財貨を移転させることで、主として輸送・保管からなるが、物的流通のための予備的行為、たとえば包装や流通加工をこれに含めることも可能である。物的流通は取引流通の結果としてあるいはそれを見越して行なわれるが、「人」ではなく「物」が対象であるだけに取引流通にくらべて研究しやすく、特にOR等の計量的接近になじみやすい。流通問題へのORの初期適用事例として知られるハインツ社の場合も、流通センターから顧客への物流に関してであった。後出の岩沢論文も上原論文とともに指摘しているように、物的流通の前提たる取引流通に研究の光を当てなければ、流通研究は完成しない。取引流通は人と人との結びつきによって遂行されるので、質的で、かつ非定型の要因が多数介在するが、取引当事者をエレメントとするシステムの中で取引流通が行なわれると理解すれば、取引流通システムは一種の行動システムとして捉えられ、計量経済学的接近が投入要素と産出要素の数量関係を主としたブラック・ボックス・モデルを駆使するのに対して、流通研究は行動モデルを発展させることに1つの特色をもつことになる。別のいい方をすれば、経

経済学が「他の条件にして等しかりせば」として片づけている、まさにそのことを、「等しくない」現実に着目しながら交換過程へと限定してではあるが解明しようとする。たとえば農産物需給における長期的均衡と短期的均衡の乖離は、ふつう供給の価格弾力性が短期的には硬直的であることによって説明されるが、ここでは農業生産者のアトミスティックな反応が前提されている。しかし、農業生産者の組織化が進み、その中央本部の情報処理能力と供給調節能力(市場選択を含めて)が高まると、上記の乖離は縮小する。これは明らかに共同出荷組合をモジュールとする新しい流通システムの効果である。

マクロとミクロの用語には、種々の意味があるが、ここでは主として個別経済における流通を分析する立場をミクロとし、その国民経済的集合を分析対象とする立場をマクロとしておく。ミクロ流通は日本で通常使われているマーケティングの語義とまったく同じである。マクロ流通の中心課題がいわゆる流通近代化政策(取引流通に焦点をあてれば商業近代化政策)であることはいうまでもない。

流通政策の基礎理論を、マクロ流通の定式化と最適化を通じて構築しようとする場合、社会的流通費用を最小化するような目的関数をつくり操作するというのが一般的な考え方になるが、ここには次の2つの問題がある。第1に、岩沢論文も示唆しているとおり、社会的流通費用の最小化は流通効率化に他ならないが、効率性が安全性を代償とすることが多い。物不足パニックはまさにその事例で、在庫極小化は財貨の社会的流通速度を高め社会の在庫投資を小さくする可能性をもつ反面、なんらかの理由で仮需要が急膨張する時対応策がない。安全性という定性的な政策課題を、制約条件か目的関数の中に、どのような形で入れ込むかが、1つの研究課題となる。

第2の問題は、効率化と完全雇用をどう整合させるかである。農業労働の排出と新規労働に対す

る工業の雇用吸収力は低下するから、完全雇用達成における流通業の役割は高くなる。効率化は一面、競争の促進であるから、社会的流通費用の最小化という形での効率化は、必然的に企業数の減少を伴なうことになり、商業からの排出労働をどこに吸収させるかが問題となる。

大規模小売店舗法による大規模小売店舗の地域的調整は、調整に携わる商業活動調整協議会の防衛的姿勢が問題にされているけれども、大規模小売店舗の自由進出が社会的効率化を招くと考えるのは短絡的発想であって、効率化は完全雇用視点と資源浪費の回避という視点に対して整合させられねばならない。荒川論文にはそうした問題が背後に横たわっていることを理解しつつ読んでいただきたい。

ミクロ流通について一言すると、ここでの目的関数は投入最小化の視点と産出最大化の視点とがあるが、産出最大化はマクロ流通と整合しない。ミクロの産出最大はマクロ的には産出水準を動かさず分配構造を変えるだけで、分配構造の変化は産業組織上の別の問題を誘導する。

第3、第4の切り方はここでは割愛する。

いずれにしても流通のわかりにくさは、流通問題の多面的性格と、関連する諸要因の間の確定的相関がつかまれていることによる。ORその他の計量的接近が、特に取引流通において遅れているのはそのためである。決定問題を扱う前に、われわれはもっと要因の抽出と相関関係の把握のために、ORが用意した記述的手法を援用すべきだと思われる。そのことによって暗黒大陸の内部をもっと明るみに出せれば、遅れを克服する方法も自ずと明らかにされるようになるだろう。

たじま・よしひろ 1931年生 学習院大学教授
(財)流通経済研究所 専務理事

略歴：一橋大学卒業後、シカゴ大学に留学。ザール大学客員教授を経て現在に至る。

専門：流通一般